

世界大恐慌(八卦の予測)

1929年9月3日ダウ平均株価は381ドル17セント当時のピーク価格をヒットした。

直後1929.9.4NY株暴落に始まる暗黒の木曜日 2029年10月24日ピークの世界恐慌(1929年~1939年)。そして2025年4月9日NYダウ大崩落(トランプ関税)。

八卦解説としては黄金率系95.5年(正五角形高さ株価系59単位+台座36.5単位合計)の出番。2029.10.24(2029.84年)から99.5年が2025年4月始め(2025.34)で大恐慌の八卦予言の日柄に落ちる。1930年後半に続く世界恐慌は第2次世界大戦に続いた。恐慌の詳細文献にはフリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』がある。

文責:2024.4.13 税理士堂上孝生。お断り:黄金率は為替研究家の発案。

以下、曖昧さ回避フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』が1930年前後に起こった世界恐慌について説明しています。

1930年代以前に「大恐慌」と呼ばれていた世界経済危機については「大不況(1873年-1896年)」をご覧ください。第二次世界恐慌とも呼ばれる2010年前後に起こった世界金融危機については「世界金融危機(2007年-2010年)」をご覧ください。

世界恐慌(せかいきょうこう)または大恐慌(だいきょうこう、英: The Great Depression)とは、1930年代にアメリカを皮切りに世界的に起こった深刻な経済恐慌のことである。世界恐慌の時期は国によって異なるが、ほとんどの国では1929年に始まり、1930年代後半まで続いた[2]。それは20世紀の中で最も長く、最も深く、最も広範な不況であった[3]。世界恐慌により日本国内で起きた不況のことを昭和恐慌という。世界恐慌は、世界経済がいかに激しく衰退するかの例として一般的に使われている[4]。

概要

世界恐慌は、1929年9月4日頃から始まったアメリカの株価の大暴落に端を発し、1929年10月24日の株式市場の暴落(通称暗黒の木曜日)で世界的にニュースになった。1929年から1932年の間に、世界の国内総生産(GDP)は推定15%減少した。それに比べて、2008年から2009年にかけての大不況(英: Great Recession)期では世界のGDP減少は1%未満であった[5]。一部の経済は1930年代半ばまでに回復し始めた。しかし、多くの国では、世界恐慌の悪影響は第二次世界大戦が終結するまで続いた[6]。

世界恐慌は、豊かな国と貧しい国の両方に壊滅的な影響を与えた。個人所得、税収、利益、物価は下落し、国際貿易は50%以上減少した。アメリカの失業率は23%に上昇し、一部の国では33%にまで上昇した[7]。

世界中の都市、特に重工業に依存している都市は大きな打撃を受けた。多くの国で建設が事実上停止された。農村地域は、農作物の価格が約65%下落したために苦しんだ[8][9][10]。鉱業や伐採などの第一次産業に依存している地域が最も被害を受けたのであった[11]。

世界恐慌以前の世界情勢

アメリカの好景気と投機ブーム

ダウ平均株価の指数を表すグラフ

1920年代、アメリカは住宅と耐久消費財の需要を背景として、空前の好況にあった[12][13]。これらの需要は1927年にピークを迎えたが、1924年以降流入した投資資金によって株価は上昇を続け、ダウ平均株価は1924-29年の5年間で5倍に高騰した[14]。

この時期の投機熱を象徴するものの一つに、中小投資家の増加がある。複数の小規模資金をまとめて大口化できる投資信託という仕組みは、それまでよりも広い層の人々を投資の世界に呼び込んだ[15]。

また、1920年代半ばの、フロリダの不動産バブルもその一つである。気候の良いリゾート地であるフロリダの地価上昇に伴い、人が住むには適さない土地までが取引され、さらに値上がりは続いていた。なお、この土地バブルは1926年のハリケーン上陸で崩壊したが、ニューヨークの株価に与えた影響は限定的だった[16]。

アメリカとヨーロッパとの関係

第一次世界大戦を通して、アメリカは連合国に多額の貸付を行い、貿易額の黒字も相まって、純債務国から純債権国に転じていた[17]。また、1920年代もアメリカはヨーロッパへの投資を拡大しており、主要な資金提供国となっていた[18]。1927年、合衆国での新外国普通株発行額はおよそ183億ドルであったが、翌年688億ドルに跳ねあがっている[19]。しかし、アメリカのバブルによる国内利回りの上昇の影響により、資本流出は減少し、新外国普通株の発行額は1929年には50億ドル強に落ち込んでしまう[18][19]。

なお、1927年のジュネーブで行われた世界経済会議では[20]、恐慌に備えて商業・工業・農業に関する多くの決議が審議・採択されている。商業では関税引き下げ、工業ではコストダウン目的の産業国有化、独占禁止と生産調整の国際協定、農業では方法の改良と資金の貸付について議論された。しかし、決議そのものは各国議会から無視されてしまっていた。

1929年10月

1929年6月からヤング案成立に向けてハーグで国際会議がスタートした。

1929年7月30日の報道によると、ニコライ2世の親族らが、保有する財産600万ドルを返還させるためにアメリカ中の銀行を訴える構えだという。他にもロシア貴族について何人もの遺族たちが、総額で1億ドルほどを保有し、返還を請求しているという見出しであった。記事によると請求されている資産のうち、およそ500万ドルがギャランティ・トラスト・カンパニーに、また100万ドルがナショナル・シティ銀行に、ロシア革命のときから不法に預けられているものである[21]。

1929年8月9日、連邦準備制度は公定歩合(政策金利)を6%に引き上げた。

1929年9月3日、ダウ平均株価は381ドル17セントという当時のピーク価格をヒットした。市場はこの時から調整局面を迎え、続く1か月間で17%下落したのち、次の1週間で下落分の半分強ほど持ち直し、その直後にまた上昇分が下落するという神経質な動きを見せた。それでも投機熱は収まらず、のちにジョセフ・P・ケネディは、ウォール街の有名な靴磨きの少年が、投資を薦めたことから不況に入る日は近いと予測し、暴落前に株式投資から手を引いたと述べた[注釈1]。

1929年9月26日、イングランド銀行が金利を引き上げ、アメリカの資金がイギリスへ流れた。

ニューヨーク・ウォール街の群衆

そのような状況の下1929年10月24日(木曜日)10時25分、ゼネラルモーターズの株価が80セント下落した。下落直後の寄り付きは平穏だったが、間もなく売りが膨らみ株式市場は11時頃までに売り一色となり、株価は大暴落した。この日だけで1289万4650株が売りに出た。ウォール街周囲は不穏な空気に包まれ、400名の警官隊が出動して警戒にあたらなければならなかった。

シカゴとバッファローの市場は閉鎖され、投機業者で自殺した者はこの日だけで 11 人に及んだ。この日は木曜日だったため、後にこの日は「暗黒の木曜日 (Black Thursday)」と呼ばれた。翌 25 日 (金曜日) の 13 時、ウォール街の大手株仲買人と銀行家たちが協議し、買い支えを行うことで合意した。このニュースでその日の相場は平静を取り戻したが、効果は一時的なものだった。

週末に全米の新聞が暴落を大々的に報じたこともあり、28 日には 921 万 2800 株の出来高でダウ平均が 1 日で 13% 下がるという暴落が起こり、さらに 10 月 29 日、24 日以上の大暴落が発生した。この日は取引開始直後から急落を起こした。最初の 30 分間で 325 万 9800 株が売られ、午後の取引開始早々には市場を閉鎖する事態となった。当日の出来高は 1638 万 3700 株に達し[注釈 2]、株価は平均 43 ポイント[注釈 3]下がり、9 月の約半分になった。1 日で時価総額 140 億ドルが消し飛び、週間では 300 億ドルが失われた計算になった[注釈 4]。

10 月 29 日 (火曜日) は後に「悲劇の火曜日 (英語: Tragedy Tuesday)」と呼ばれた。投資家はパニックに陥り、株の損失を埋めるため様々な地域・分野から資金を引き上げ始めた。1928 年アメリカ市場の投信株の取引高は 1 万株しかなかったが、翌年に 11 万株を超えた[15]。そして、アメリカ合衆国の経済への依存を深めていた脆弱な各国経済も、連鎖的に破綻することになる。

過剰生産による、アメリカ工業セクターの設備投資縮小に始まった不況に金融恐慌が拍車をかけ、強烈な景気後退が引き起こされた。産業革命以後、工業国では 10 年に 1 度のペースで恐慌が発生していた。しかし 1930 年代における世界恐慌は規模と影響範囲が絶大で、自律的な回復の目処が立たないほど困難であった。

世界恐慌におけるダウ平均株価の天井と大底は、1929 年 9 月 3 日の 381.17 ドルから約 34 ヶ月後の 1932 年 7 月 8 日に 41.22 ドルに下落し、下落率は -89.2% であった。

証券パニックから世界恐慌へ

1930 年 9 月、国際連盟の金委員会による報告書が公表された。

1930 年 10 月、ブラジルでカフェ・コン・レイテに対する暴動とクーデターが起こり、ヴァルガス時代が到来した。

1930 年 12 月、フランス植民地金融社 Société financière française et coloniale (SFFC) が倒産の危機に瀕した。政府、インドシナ銀行、ラザール・フレール、それにベルギー総合会社が育てたユニオン・パリジェンヌ(フランス語版、英語版)[注釈 5]、そしてオリエンタル・バンクをセイロンで苦しめた 200 家族のウォルムズ銀行(フランス語版、ドイツ語版)が救済融資に動いた[22][注釈 6]。フランス植民地金融社は 1920 年にオクタヴ・オンベルグ (1876-1941)[注釈 7]とラザール・フレールが作った[23]。これの子会社には太平洋戦争勃発 2 週間ほど前、デュポン、BPERE で 2016 年を騒がせているエドモン・ロチルド、そしてヴァレリー・ジスカル・デスタンの父親エドモンが参加した。1949 年末にフランス植民地金融社は Société financière pour la France et les pays d'Outre-Mer (SOFFO) と名を変えて、アフリカのフラン基軸通貨圏におけるインドシナ銀行系列の基金として活動した[22][注釈 8]。

1931 年 1 月、ボリビアがデフォルトした。そして他の南米諸国も次々と債務不履行に陥った。

同年 5 月 11 日、オーストリアの大銀行クレジットアンシュタルト[25]が破綻した。この銀行は 1855 年にロスチャイルド男爵により設立された。クレジットアンシュタルトは株価暴落に伴う信用収縮の中で突然閉鎖したという。東欧諸国の輸出が激減し経常収支が赤字となり、旧オーストリア帝国領への融資が焦げ付いたこと、加えて政府による救済措置が適切に行われなかったことが破綻の原

因となった。3月の独逸関税同盟の暴露に対するフランスの経済制裁により、オーストリア経済は弱体化していた。

クレジットアンシュタルトの破綻を契機として、5月にドイツ第2位の大銀行・ダナート銀行（「ダルムシュテッター・ウント・ナティオナル」）が倒産し、7月13日にダナート銀行が閉鎖すると、大統領令でドイツの全銀行が8月5日まで閉鎖された。ドイツでは金融危機が起こり、結果多くの企業が倒産し、影響はドイツ国内にとどまらず東欧諸国、世界に及んだ。金本位制の元で、経済危機はそのまま経済の根幹を受け持つ正貨（金）の流出につながる。7月のドイツからの流出は10億マルク、イギリスからの流出は3000万ポンドだった。さらに数千万ポンドを失ったイングランド銀行は1931年9月11日金本位制を停止し、第一次世界大戦後の復興でやっと金本位制に復帰したばかりの各国に衝撃を与えた。イギリスは自国産業保護のため輸入関税を引き上げ、チープマネー政策を採用した。ポンド相場は\$4.86から\$3.49に引き下げられた。ブロック経済政策は世界中に波及し、第二次世界大戦の素地を作った[注釈9]。

一般的には米国の株価暴落がそのまま世界恐慌につながったとされている。しかし、ベン・バーナンキをはじめとする経済学者は異なる見解を示している[26]。以下枠内が内容であり、その事実認識は国際連盟からの報告に依拠している。

1929年のウォール街の暴落は米国経済に大きな打撃を与えた。しかし当時は株式市場の役割が小さかったために被害の多くはアメリカ国内にとどまっており、当時の米国経済は循環的不況に耐えてきた実績もあった。不況が世界恐慌に繋がったのは、その後銀行倒産の連続による金融システムの停止に、連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の誤りが重なったためであった。（中略）暴落の後、米国には金が流入していたが、FRBはこれを不胎化させ、国内のマネーサプライの増大とは結び付けようとしなかった。これにより米国では金が流入しているにもかかわらずマネーサプライが減少し続けた。その為金本位制をとる各国は金の流出を抑えるために金利を引き上げざるを得なかった。こうした国々はマネーサプライを増やすことができず次々と不況に陥った。特に金本位制を取っていたドイツやオーストリアや東欧諸国は十分な金準備を持たず、また第一次世界大戦とその後のインフレにより金融システムが極めて脆弱な状態であった。そのため、米国やフランスへの金流出により金準備が底をついてしまい、金融危機が発生した。

当時の米国大統領、ハーバート・フーヴァーの「株価暴落は経済のしっぽであり、ファンダメンタルズが健全で生産活動がしっかり行われている（ので大丈夫）」という発言は、一定程度真実であったが時遅く救いにはならなかった[注釈10]。